

今年度の進め方（予定）について

	検討会	カリキュラム	研修プログラム	教材
平成30年	第1回～第4回の検討会を実施	カリキュラム（素案） カリキュラム体系図（素案）	プログラム例（素案）	教材作成の進め方 教材のイメージ
令和元年				
8月	第5回検討会 （8月7日） ①今年度の進め方 ②教育・訓練カリキュラム（案）について ③研修プログラム例（案）について	カリキュラム（案） カリキュラム体系図（案）	プログラム例（案）	
9月		地方公共団体に意見照会		
10月	第6回検討会 （10月上旬） ①教材（素案）について	第5回の議論・地方公共団体の意見を踏まえた カリキュラム・プログラム例		教材（素案）
11月		公 表		
	第7回検討会 （11月中・下旬） ①研修会の概要について ②教材（案）について		研修会の概要	教材（案）
12月			研修会の実施（2箇所／12～1月中旬）	
令和2年			プログラム試行	教材（案）試行
1月			+	+
			ふりかえり・アンケートを通じた意見聴取	
2月				
	第8回検討会 （2月中・下旬） ①研修会の結果について ②プログラム例（修正案）、教材（修正案）について	カリキュラム （研修会の実施結果を踏まえ、適宜、修正）	プログラム例 （修正案）	教材 （修正案）
3月		公 表		

※上記については、検討会における議論の状況等により今後変更となることがある。

平成 30 年度の検討会概要

○第 1 回検討会（平成 30 年 8 月 20 日開催）

議事

- （1）検討会開催の背景・目的について
- （2）自主防災組織等の人材育成の現状及び課題等について
- （3）本検討会の進め方等について
- （4）自主防災組織等の人材育成に関する文献調査について
- （5）アンケート調査の実施について
- （6）人材育成先進事例調査について

概要

- ・検討会の開催の趣旨、自主防災組織等の地域防災を担う組織の現状と課題、自主防災組織等の人材育成に関する基本的な考え方、検討会の進め方等について議論を行った。
- ・検討会の進め方としては、カリキュラム等の作成の基礎調査として、人材育成の先進団体に対するヒアリング調査、自主防災組織等に対するアンケート調査、国内外の文献調査を実施することとされた。

○第 2 回検討会（平成 30 年 12 月 14 日開催）

議事

- （1）カリキュラム・教材の対象とするリーダーについて
- （2）リーダーを対象とした教育・訓練カリキュラムの作成方針について

主な意見

- （1）カリキュラム・教材の対象とするリーダーについて
- ・育成の目標とすべきリーダー像は、おそらくタイプ 1（組織の代表者）かタイプ 2（自主防災組織で特定の活動の中心となる防災部長、班長など）であると考え。その上で、タイプ 1 に関し、実際は自主防災組織の役員が持ち回りで選任され、幹部複数名が同時に研修等に参加するケースが多いことに照らせば、自主防災組織の代表者のみをタイプ 1 として想定せず、幹部を想定の方が適当ではないか。タイプ 3（アドバイザーやコーディネーター）については、アンケートにもあるように、自主防災組織の会長を務める女性はほとんどいないにもかかわらず、各市町村が開催する防災リーダー講座では女性の受講者が多いという状況にある。女性が防災には関わりたいもののなかなか自主防災組織に入っていけないが、行政の防災リーダー講座を受け、それをきっかけにして地域に入っていこうとしているという過渡期にある

と認識している。各市町村の防災リーダー講座で育成対象としている地域の防災リーダーについても、本検討会で討議するカリキュラム・教材の対象として考慮しておいた方がよいのではないか。

- ・タイプ2を基本にして考える点は賛成。ただ、併せて従来の自主防災組織という狭い範囲で固定観念に依拠するのではなく、地域の防災力を向上させるためにどのような人たちがどう関わった方がよいのかを考える必要がある。自主防災組織が、地域の中にある様々な団体等と連携を取る形の位置付けが必要かもしれない。

(2) リーダーを対象とした教育・訓練カリキュラムの作成方針について

- ・本検討会の目的は、自主防災組織等が抱える課題を克服してその活動の活性化を図るところにあると認識。タイプ2を一層活性化させるための取組みとして考えられるのが、自主防災組織以外の団体等との連携・協働ではないか。PTAなどの諸団体や地域の自主防災活動の活性化に意欲を持っている個人も一緒になって研修の場に参加するようなカリキュラム・研修プログラムを作り上げることができれば、相乗効果が発揮されるのではないか。
- ・カリキュラムとして網羅性は必要。時を経て様々な災害が起こる中で陳腐化する部分があるため、現時点において、リーダーが知っておくべき学習項目の整理は行ったほうが良い。
- ・カリキュラムにおいて、地域の地理、歴史、人、組織等を前提にして地域の中でどう活動するのか、あるいは、そのためにはどういう視点が必要かを組み込んでいけば、各市町村において、自分の地域にうまく取り込むことができるのではないか。

○第3回検討会（平成31年1月31日開催）

議事

自主防災組織のリーダーを対象とした教育・訓練カリキュラムについて

主な意見

- ・カリキュラムについて誰が使うことを想定するのが重要。カリキュラムの使い方を意識した上で、こういうことに悩んでいる人たちにこのようなことをしっかり考えてほしい、ということのカリキュラムに付して記載しておく必要があるのではないか。カリキュラムのみを提示するというやり方は適当でなく、カリキュラムを含む文書の冒頭部分に、あるべきリーダーの姿、リーダーとして備えるべき資質等を示した方がよい。リーダーを育成するに当たり、どのようなことに心掛ければよいのかなども言及してはどうか。

- ・研修プログラムや教材を作成する上で、研修会等を開催する市町村や自主防災組織等が実際に活用するのに適しているか、十分に活用することができるかなどを実証するプロセスが是非必要ではないか。
- ・自主防災組織の連携には様々な形態がある。町内会を単位とした自主防災組織が地域の他の組織・団体等と連携する場合もあれば、地域防災連絡協議会のような組織をつくり、そこに地域の様々な団体が加わって防災活動を行う場合もある。また、連携対象先としては、組織以外に看護師などの専門的知見を有する個人も考えられる。こうしたことを、「自主防災組織以外の地域防災を推進する主体」や「地域の他の団体等との連携」の項目で丁寧に説明し理解してもらうことが有用。
- ・自主防災組織の中には、同じ人がリーダーの立場で長年にわたり携わっており、後継者がいないという声を聞く。後継者づくり、人材育成に関する学習項目があるとよいのではないか。
- ・「地域住民の防災活動の促進」という項目が挙げられており、これは非常に重要。この点の認識度合いが少し弱いように思う。少し強化した学習内容にしてはどうか。ただし、地域の防災力を高めるために地域の住民の力をつけるという具体的な内容にした方がよい。

○第4回検討会（平成31年3月28日開催）

議事

- (1) 自主防災組織のリーダーを育成するための教育・訓練カリキュラム（素案）について
- (2) 自主防災組織のリーダー育成研修プログラム例（素案）について
- (3) 研修プログラム例（素案）に対応する教材作成の進め方について（案）

主な意見

- (1) 自主防災組織のリーダーを育成するための教育・訓練カリキュラム（素案）について
 - ・まだ中項目が多いため類似した項目をまとめてはどうか。もし分けられないのであれば、明確に違った項目名にすべき。
 - ・「災害ボランティアの受援体制づくり」については、支援と受援の両方を入れるべきではないか。少なくともボランティアを受け入れるだけではないことは書くべき。
 - ・全体的に言葉遣いが難しい。地域住民向けにやさしい言葉遣いとなるよう工夫が必要。項目名は漢字が多すぎるため項目名を見て何を学ぶのかが分かりにくく、改善が必要。特に専門用語は分かりやすくする必要はある。

- ・近年の災害で問題になっている「災害関連死」については、自治会の方々に知っておいていただきたい重要な項目であるため、中項目「避難所運営」、「在宅避難者対応」の下に、中項目「災害関連死」を追加してはどうか。
- ・「カリキュラムの体系図」を「教育・訓練カリキュラム」の前段に入れると、資料がより理解しやすくなるのではないか。
- ・「カリキュラムの体系図」の「基礎」にある大項目「防災のしくみ」や「地域の災害危険性と被害想定」などは、「活動を行う中で事後的に学習することが望まれる専門的事項」の方（上の方）に位置付けられているが、下の方に位置付けられてもよいのではないか。

（２）自主防災組織のリーダー育成研修プログラム例（素案）について

- ・要配慮者への支援も含めて避難所運営は行政として限界があり、自主防災組織に運営していただく必要がある。それらについて学ぶプログラムがあるとよい。
- ・プログラムとしては多様な選択肢が必要ではないか。現在のプログラムは、基礎編と個別の課題とを組み合わせているが、基礎編は基礎編でしっかりと学ぶこととし、他の項目はアラカルト方式で、課題別に研修を行う方がよいのではないか。
- ・人材育成といった視点で考えると、座学だけで終わらせるのではなく、研修後に地域で実践した後もフォローアップする研修を行うなど、研修を複数組み合わせることも検討してはどうか。

（３）研修プログラム例（素案）に対応する教材作成の進め方について（案）

- ・すべての教材を作成するのは大変な作業になるため、既にある教材を活用するなど考える必要がある。
- ・災害事例集やビデオなどの補助教材があるとよい。初級編はビデオを見せる方がよいかもしれない。
- ・防災運動会を地元で企画・実施する方法など、研修後に地域で実践するための参考となる内容を学べるとよい。